

法人名:国立印刷局

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、も しくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
公益社団法人 日本監査役協会	年会費	100,000	・1名 100,000円	6/20	当法人は、監査役の監 査方法等の調査研究等 を行っており、監査業務 を行うにあたり、それら成 果・情報を機関誌、講演 会等の場を通じて得るこ とが必要なため。	公社	国所管
日本内部監査協会	講習会への参加料	405,300		5/31、6/20、7/20		特社	国所管
行政情報システム研究所	霞が関WAN利用料	7,777,728		4/20、5/8、6/20、 7/20、8/20、9/20、 10/19、11/29、3/19		特社	国所管
公益社団法人 プラントメンテナンス協会	講習会への参加料	987,000		4/20、8/31、9/20、 11/9、11/20、1/18		公社	国所管
消防試験研究センター	受験料	117,020		4/20、5/10、10/9、 11/30、12/20		特財	国所管
日本消防設備安全センター	講習会への参加料	496,200		6/20、8/20、8/31、 9/20、10/19、 11/20、12/10、 12/28、2/8、2/20、 2/28、3/8、3/19、 3/29		特財	国所管
公益社団法人 日本印刷技術協会	講習会への参加料	110,250		7/10、7/31、8/31、 2/28		公社	国所管
日本ボイラ協会	講習会への参加料	126,060		5/10、8/10、9/28、 12/20、3/8、3/29		特財	国所管

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。